

八千代市国土強靱化地域計画（令和7年3月改定予定）【概要版】

第1章 国土強靱化地域計画の概要

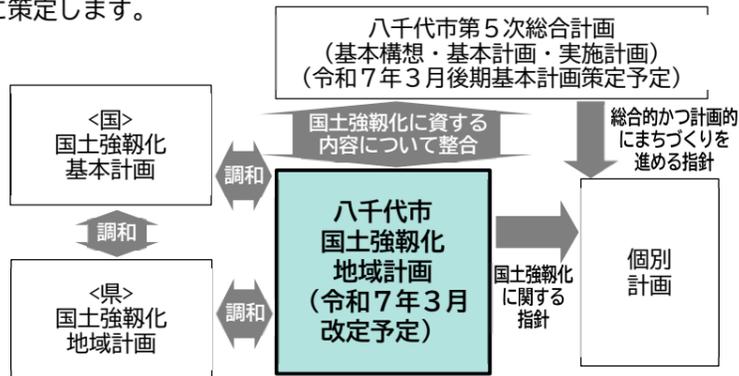
1. 改定の趣旨

国は、令和5年6月に国土強靱化実施中期計画の策定の法定化及び国土強靱化推進会議の設置を主な内容とする改正国土強靱化基本法（以下「法」という。）を成立させ、令和5年7月には、新たな国土強靱化基本計画が策定されました。このような国の政策に加えて、本市において第5次総合計画の後期基本計画（令和7～10年度が対象期間）が策定されることに合わせて、「八千代市国土強靱化地域計画」を改定します。

2. 計画の位置づけ

本計画は、法第13条に基づく国土強靱化地域計画であり、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定します。

なお、本計画は、国の「国土強靱化基本計画」や「千葉県国土強靱化地域計画」との調和を保ちつつ、また、八千代市第5次総合計画との整合を図りながら、国土強靱化に資する内容について、市のあらゆる行政計画の指針となり、分野横断的・網羅的に取組を整理するための計画として位置づけられます。



3. 計画期間

計画期間は、令和7年度から令和10年度までの4年間とします。

第2章 計画の基本的な考え方

基本目標

いかなる大規模自然災害が発生しても、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域の実現に向けて、国土強靱化を推進する上での「基本目標」を次のとおり設定します。

- I. 人命の保護が最大限図られること
- II. 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III. 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化に資すること
- IV. 迅速な復旧復興に資すること

事前に備えるべき目標

国土強靱化を進めるための4つの基本目標をもとに、より具体化し達成すべき目標として、以下の6つを事前に備えるべき目標として設定します。

1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
3. 必要不可欠な行政機能を確保する
4. 経済活動を機能不全に陥らせない
5. 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
6. 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

第3章 脆弱性の分析・評価

1. 自然災害の想定

本市におけるリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を設定するにあたり、「八千代市地域防災計画」における被害想定を踏まえた自然災害を想定します。

2. リスクシナリオの設定

想定した自然災害を踏まえて、6つの「事前に備えるべき目標」に対し、27の「リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）」を設定します。【リスクシナリオについては次ページ参照】

3. 施策分野の設定

国土強靱化に取り組むべき施策については、八千代市第5次総合計画における施策体系を基本に、以下の8つの施策分野を設定します。

A	B	C	D	E	F	G	H
健康福祉 (子育て, 福祉, 健康等)	教育・生涯学習 (教育, 文化, スポーツ等)	暮らし (市民生活, 防犯)	消防・危機管理 (消防, 防災, 危機管理)	上下水道	都市基盤 (都市, 住宅, 道路等)	環境 (環境共生, 循環型社会等)	産業 (農業, 商工業等)
地域コミュニティ, 情報提供, 地域づくり, 多様性, 行政経営等【横断的分野】							

4. 脆弱性の分析・評価の取りまとめ

脆弱性の分析・評価の結果を取りまとめると、以下のようになります。

- 近年の気候変動も含めた、様々な災害への対応(地震, 豪雨, 熱中症, 富士山からの降灰等)
- 多様な主体を前提とした取組(各種施策への意見の反映, ユニバーサルデザイン等)

5. 対応の方向性

今後の対応として、以下の視点からの対策が必要です。

- デジタル等新技術の活用による効果的な取組の推進
- 施策実行のための人材育成・担い手確保
- 自主防災組織等の活動促進による地域防災力の向上

第4章 推進方針

脆弱性の分析・評価の結果やその取りまとめ結果、今後の対応の方向性を踏まえ、リスクシナリオを回避し、4つの基本目標及び6つの事前に備えるべき目標を達成するため、推進方策と具体的な取組を整理します。【推進方策については次ページ参照】

第5章 計画の推進及び進捗管理

1. リスクシナリオ等の重点化

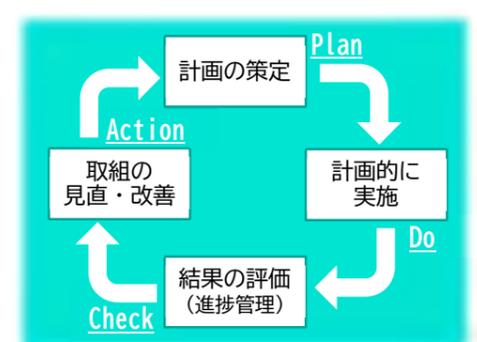
市民の生命等に関わるものなどの緊急性の高さ、基本目標や事前に備えるべき目標に対する効果の大きさ、国や県の重点化プログラムや八千代市第5次総合計画との関係性から、11のリスクシナリオとそれらに関連する具体的な取組を重点化します。

2. 計画の進捗管理と見直し

計画策定後は、国土強靱化の取組を着実に推進するため、重要業績指標（KPI）等により進捗管理を実施します。【重要業績指標（KPI）については次ページ参照】

計画の見直しは、八千代市総合計画の見直しに併せて行うことを基本とします。ただし、計画期間中であっても、社会情勢の変化や施策の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うことができるものとします。

【計画の進捗管理と見直しのプロセス】



リスクシナリオごとの推進方策と重要業績指標（KPI）

脆弱性の分析・評価結果に基づきまとめたリスクシナリオごとの推進方策等及び重点化するリスクシナリオに係る重要業績指標（KPI）
 ■重点化するリスクシナリオは で示す箇所。

事前に備えるべき目標	リスクシナリオ	主な推進方策	主な重要業績指標（KPI）
1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1 【地震】大規模地震に伴う、住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	住宅の耐震化，建築物の耐震化，ブロック塀等の除去，避難路の確保	●住宅の耐震化率【94.5%（R5）→おおむね解消（R10）】
	1-2 【火災】地震に伴う市街地等の大規模火災による多数の死傷者の発生	市街地の整備，公園・緑地等の確保による延焼防止	●市民1人当たりの都市公園の面積【4.91㎡（R5）→5.1㎡（R10）】
	1-3 【洪水等】突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生，復興が大幅に遅れる事態（ため池の損壊によるものや，防災インフラの損壊・機能不全等による洪水等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	洪水，浸水，内水対策	●準用河川高野川改修事業の用地取得率（第1工区）【0%（R5）→100%（R10）】
	1-4 【土砂災害】大規模な土砂災害（土砂・洪水氾濫など）等による多数の死傷者の発生	土砂災害・宅地造成等への対応	●急傾斜地崩壊対策整備率【93.7%（R5）→98%（R10）】
2 救助・救急，医療活動が迅速に行われるとともに，被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより，関連死を最大限防ぐ	2-1 【救助・救急】自衛隊，警察，消防，海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防力の強化	●救急救命士の資格を有する者の数【56名（R5）→60名（R10）】
	2-2 【医療】医療施設及び関係者の絶対的不足・被災，支援ルートの途絶，エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	病院の事業継続体制の構築・連携強化	
	2-3 【健康】劣悪な避難生活環境，不十分な健康管理がもたらす，多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	安全・安心な避難所の運営	
	2-4 【物資】被災地での食料・飲料水・電力・燃料等，生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	供給支援体制構築・災害時協定，道路インフラ等の整備，道の駅の整備，住宅におけるエネルギー供給確保	●市内小売業者等との協定締結数【22件（R5）→増加（R10）】
	2-5 【帰宅困難】想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱	帰宅困難者対策	
	2-6 【衛生管理】大規模な自然災害と感染症との同時発生	避難所における衛生管理	
3 必要不可欠な行政機能を確保する	3-1 【防犯】被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化	防犯対策	
	3-2 【行政機能】市役所の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	行政機能の継続	●新庁舎建設工事の完了【契約締結（R5）→建設工事の完了（R10）】
4 経済活動を機能不全に陥らせない	4-1 【事業継続】サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力低下・経営執行力低下による地域経済，サプライチェーンの停滞や維持への甚大な影響	民間企業におけるBCP策定の促進	
	4-2 【有害物質】高圧ガス施設等の重要な産業施設の損壊・火災，爆発に伴う有害物質の大規模拡散・流出	危険物・有害物質施設の対応	
	4-3 【食料】食料等の安定供給の停滞に伴う，市民生活・社会経済活動への甚大な影響	農地の保全	●認定農業者数（経営体数）【98件（R5）→116件（R10）】
	4-4 【自然環境】農地・森林や生態系等の被害に伴う地域の荒廃による被害の拡大・多面的機能の低下	豪雨災害等に強い林地，森林の整備	
5 情報通信サービス，電力等ライフライン，燃料供給関連施設，交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに，早期に復旧させる	5-1 【情報通信】テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により，インターネット・SNS など，災害時に活用する情報サービスが機能停止し，情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	情報伝達手段の確保	
	5-2 【電力】電力供給ネットワーク（発電所，送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止	供給事業者の災害対応力強化	
	5-3 【ガス】都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止	供給事業者との連携強化	
	5-4 【上水道】上水道施設等の長期間にわたる機能停止	上水道施設の強化	●重要給水施設耐震化率【92.7%（R5）→100%（R10）】
	5-5 【下水道】下水道施設等の長期間にわたる機能停止	下水道施設の強化	●污水管渠の長寿命化対策に係る点検実施率【54.8%（R5）→100%（R10）】
	5-6 【交通】基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	道路ネットワークの形成	
6 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1 【合意形成】自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により，復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態	復興まちづくりのための事前準備	
	6-2 【人材】災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家，コーディネーター，ボランティア，NPO，企業，労働者，地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態	防災を担う人材の育成	
	6-3 【災害廃棄物】大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物処理計画の策定	
	6-4 【都市基盤】事業用地の確保，仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	地籍調査の推進	
	6-5 【文化】貴重な文化財や環境的資産の喪失，地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失	地域防災力の向上	●自主防災組織カバー率【52.3%（R5）→53.5%（R10）】